

参考（改正後の通知全文）
厚生労働省発社援0315第9号
平成22年3月15日

第 一 次 改 正
厚生労働省発社援0307第9号
平成23年3月7日

都道府県知事
指定都市市長
中核都市市長
児童相談所設置市長
各 殿

厚生労働事務次官

社会福祉施設等災害復旧費の国庫補助について

標記の国庫補助金の交付については、別紙「社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）により行うこととされ、平成21年4月1日から適用することとされたので通知する。

なお、各都道府県知事におかれては、本通知中、市町村又は社会福祉法人等に対して国庫補助を行うこととされている部分については、費管内市町村又は社会福祉法人等に対する周知につき配慮願いたい。

社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金交付要綱

第1 通 則

社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金については、予算の範囲内において交付するものとし、法令又は予算の定めるところに従い、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）及び厚生労働省所管補助金等交付規則

（平成12年^{厚生省}労働省令第6号）の規定によるほか、この交付要綱の定めるところによる。

第2 社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金

（交付の目的）

- 1 社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金（以下第2において「災害復旧費補助金」という。）は、「生活保護法」（昭和25年法律第144号）、「身体障害者福祉法」（昭和24年法律第283号）、「老人福祉法」（昭和38年法律第133号）、「児童福祉法」（昭和22年法律第164号）、「知的障害者福祉法」（昭和35年法律第37号）、「介護保険法」（平成9年法律第123号）、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」（昭和25年法律第123号）、「障害者自立支援法」（平成17年法律第123号）等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備した次に掲げる施設であつて、暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた施設の災害復旧に関し、厚生労働大臣に協議して承認を得た災害復旧事業に要する費用の一部を補助することにより、災害の速やかな復旧を図り、もつて施設入所者等の福祉を確保することを目的とする。

（定義）

- 2 第2において「社会福祉施設等」とは、次の表の区分ごとに掲げる大分類、中分類及び小分類の施設をいう。

(1) (項) 社会福祉施設整備費 (目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金関係

区 分	大 分 類	中 分 類	小 分 類
① 生活保護法（昭和25年法律第144号）第38条に基づく保護施設	保護施設	救護施設 更生施設 授産施設 宿所提供施設	
② 次のアからエに定			

<p>める施設（以下「社会事業授産施設等」という。）</p> <p>ア 社会福祉法（平成12年法律第111号）第2条第2項第7号に基づき授産施設（(1)による授産施設を除く。）</p> <p>イ 平成6年6月23日社援地第74号厚生省社会援護局長通知「地域福祉センターの設置運営について」に基づき地域福祉センター</p> <p>ウ 社会福祉法第2条第3項第11号に基づき隣保館、生活館（北海道ウタリ集落地区に設置された建物）及びホームレス自立支援センター</p> <p>エ 昭和40年9月1日厚生省事務次官通知「へき地保健福祉館の設置及び運営について」に基づきへき地保健福祉館</p>	<p>社会事業授産施設</p> <p>地域福祉センター</p> <p>隣保館 生活館 ホームレス自立支援センター</p> <p>へき地保健福祉館</p>	<p>地域福祉センター（A型） 地域福祉センター（B型）</p>	
<p>③ 社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）第7条及び第39条に基づき厚生労働大臣の指定を受けることのできる養成</p>	<p>介護福祉士等養成施設</p>	<p>社会福祉士養成施設 介護福祉士養成施設</p>	

施設	<p>④ 障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業（同条第5項に規定する療養介護、同条第6項に規定する生活介護、同条第7項に規定する児童デイサービス、同条第13項に規定する自立訓練、同条第14項に規定する就労移行支援及び同条第15項に規定する就労継続支援に限る。）を行うものに限る。） 障害者支援施設</p>	<p>障害福祉サービス事業所（療養介護事業、生活介護事業、児童デイサービス事業、自立訓練事業、就労移行支援事業、及び就労継続支援事業を行うものに限る。） 障害者支援施設</p>	<p>肢体不自由者更生施設 視覚障害者更生施設</p>
		<p>短期入所事業所 共同生活介護事業所 共同生活援助事業所</p>	<p>身体障害者更生施設 身体障害者更生施設</p>
	<p>⑤ 障害者自立支援法第5条第8項に規定する短期入所、同条第10項に規定する共同生活介護及び同条第16項に規定する共同生活援助を行う事業所</p>	<p>短期入所事業所 共同生活介護事業所 共同生活援助事業所</p>	<p>身体障害者更生施設 身体障害者更生施設</p>
	<p>⑥ 障害者自立支援法附則第35条の規定による改正前の身体障害者福祉法（昭和</p>		

<p>24年法律第283号) (以下「旧身体障害者福祉法」という。) 第5条第1項に基づくと身体障害者更生援護施設、身体障害者福祉法第5条第1項に基づくと身体障害者社会参加支援施設、障害者自立支援法附則第41条第1項の規定により、なお従前の例により運営することができることとされた身体障害者更生施設、身体障害者療護施設、身体障害者授産施設及び昭和37年2月27日社発第109号厚生省社会局長通知「盲人ホームの運営について」に基づく盲人ホーム及び平成8年5月10日社援更第133号厚生省社会・援護局長通知「市町村障害者生活支援事業の実施について」に基づく市町村障害者生活支援センター(以下「身体障害者更生援護施設等」という。)</p>	<p>身体障害者社会参加支援施設</p>	<p>身体障害者療護施設 身体障害者福祉ホーム 身体障害者授産施設</p>	<p>聴覚・言語障害者更生施設 内部障害者更生施設 身体障害者入所授産施設 身体障害者通所授産施設 身体障害者小規模通所授産施設 身体障害者福祉工場 身体障害者通所ホーム 身体障害者福祉センターA型 身体障害者福祉センターB型 身体障害者デイスーパービスセンター 身体障害者更生センター 点字図書館 聴覚障害者情報提供施設</p>
<p>⑦ 次のア、イ及びウに定める施設(以下「知的障害者援護施設等」という。) ア 障害者自立支援</p>	<p>知的障害者援護</p>	<p>知的障害者デイスーパー</p>	

施設	<p>法附則第52条の規定による改正前の知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）（以下「旧知的障害者福祉法」という）第5条に基づく知的障害者援護施設、障害者自立支援法附則第58条第1項の規定により、なお従前の例により運営することとされた知的障害者更生施設、知的障害者授産施設、知的障害者通勤寮</p>	<p>サービスセンター 知的障害者更生施設</p>	<p>知的障害者入所更生施設 知的障害者通所更生施設 知的障害者入所授産施設 知的障害者通所授産施設 知的障害者小規模通所授産施設</p>
知的障害者総合援護施設	<p>イ 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第42条に規定する知的障害児施設、知的障害者更生施設及び知的障害者授産施設のうちいずれか2種類以上の施設を構成単位とする知的障害者総合援護施設（以下「知的障害者総合援護施設」という。）</p>	<p>知的障害者通勤寮 知的障害者福祉ホーム</p>	
知的障害者福祉工場	<p>ウ 昭和60年5月21日厚生省発児第104号厚生事務次官通知「知的障害者福祉工場の設置及び運営について」に基づく知</p>		

障害者福祉工場			
<p>⑧ 障害者自立支援法附則第46条の規定による改正前の精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号) (以下「旧精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」という) 第50条の2に規定する精神障害者社会復帰施設、障害者自立支援法附則第48条の規定により、なお従前の例により運営することができるところとされた精神障害者生活訓練施設、精神障害者授産施設、精神障害者福祉工場及び平成14年1月22日障発第0122002号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「精神障害者福祉ホームB型の取扱いについて」に基づく精神障害者福祉ホームB型</p>	<p>精神障害者社会復帰施設</p>	<p>精神障害者生活訓練施設 精神障害者授産施設 精神障害者福祉工場 精神障害者地域生活支援センター 精神障害者福祉ホーム</p>	<p>精神障害者通所授産施設 精神障害者小規模通所授産施設 精神障害者入所授産施設 精神障害者福祉ホーム 精神障害者福祉ホームB型</p>
<p>⑨ 障害者自立支援法第5条第21項に規定する地域活動支援センター</p>	<p>地域活動支援センター</p>		
<p>⑩ 障害者自立支援法第5条第22項に規</p>	<p>福祉ホーム</p>		

定する福祉ホーム	児童福祉施設	知的障害児施設	知的障害児施設 第1種自閉症児施設 第2種自閉症児施設
<p>⑪ 児童福祉法第7条に基づき児童福祉施設（知的障害児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設及び重症心身障害児施設に限る。）、昭和54年7月11日児発第514号厚生省児童家庭局長通知「心身障害児総合通園センターの設置について」に基づく心身障害児総合通園センター及び平成8年5月10日児発第496号厚生省児童家庭局長通知「重症心身障害児（者）通園事業の実施について」に基づく重症心身障害児（者）通園事業施設（以下「知的障害児施設等」という。）</p>	<p>児童福祉施設 心身障害児総合通園センター 重症心身障害児（者）通園事業施設</p>	<p>知的障害児施設 知的障害児通園施設 盲ろうあ児施設 肢体不自由児施設 重症心身障害児施設 重症心身障害児（者）通園事業施設（A型）</p>	<p>知的障害児施設 第1種自閉症児施設 第2種自閉症児施設 盲ろうあ児施設 難聴幼児通園施設 肢体不自由児施設（入院治療部門） 肢体不自由児施設（通院治療部門） 肢体不自由児療護施設 肢体不自由児通園施設</p>
<p>⑫ 上記以外の施設であって、当該施設について国が当該施設の設置及び運営についての基準を定めており、かつ、厚生労働大臣が特に整備の必要を認めるもの</p>	<p>その他施設</p>		

(2) (項) 介護保険制度運営推進費（目）社会福祉施設等災害復旧費補助金関係

区 分	大 分 類	中 分 類	小 分 類
① 老人福祉法 (昭和38年法律第133号) 第5条の3に基づくと老人福祉施設、同法第5条の2第6項に基づく住居としての認知症高齢者グループホーム、平成6年9月14日老計第120号厚生省老人保健福祉局長通知「在宅複合型施設の整備について」に基づくと在宅複合型施設、平成12年9月27日老発第655号厚生省老人保健福祉局長通知「高齢者生活福祉センター運営事業の実施について」に基づくと生活支援ハウス (高齢者生活福祉センター)、介護保険法 (平成9年法律第123号) 第8条第25項に基づく介護老人保健施設、同法第8条第4項に基づく訪問看護の事業を行う事業所としての訪問看護ステーション、老人福祉法第5条の2第5項に基づく小規模多機能型居宅介護事業を行う拠点としての小規模多機能型居宅介護拠点、老人福祉法第5	老人福祉施設	老人デイサービスセンター 老人短期入所施設 養護老人ホーム 特別養護老人ホーム 軽費老人ホーム	軽費老人ホーム (A型) 軽費老人ホーム (B型) 軽費老人ホーム (ケアハウス) 都市型軽費老人ホーム 老人福祉センター (A型) 老人福祉センター (特A型) 老人福祉センター (B型) 老人福祉施設付設作業所 在宅介護支援センター
	認知症高齢者グループホーム	老人介護支援センター	
	在宅複合型施設		
	生活支援ハウス		
	介護老人保健施設		
	訪問看護ステーション		
	小規模多機能型居宅介護拠点		
	夜間対応型訪問		

<p>条の2第2項に基づき老人居宅介護等事業を行う事業所のうち、夜間対応型訪問介護事業を行う事業所としての夜間対応型訪問介護ステーション、平成18年5月29日老発第0529001号厚生労働省老健局長通知「地域介護・福祉空間整備等交付金及び地域介護・福祉空間推進交付金の実施について」に基づき介護予防拠点、介護保険法第115条の39に基づき地域包括支援センター（以下「老人福祉施設等」という。）</p>	<p>介護ステーション 介護予防拠点 地域包括支援センター</p>		
<p>② 上記以外の施設であって、当該施設について国が当該施設の設置及び運営についての基準を定めており、かつ、厚生労働大臣が特に整備の必要を認めるもの</p>	<p>その他施設</p>		

(3) (項) 児童福祉施設整備費 (目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金関係

区 分	大 分 類	中 分 類	小 分 類
<p>① 売春防止法（昭和31年法律第118号）第34条第1項に基づき婦人相談所、同法第36条又</p>	<p>婦人相談所 婦人保護施設</p>		

<p>は第39条に基づく要保護女子を收容保護するための婦人保護施設(以下「婦人保護施設等」という。)</p>			
<p>② 児童福祉法第7条に基づく児童福祉施設(助産施設、母子生活支援施設、保育所、乳児院、児童厚生施設、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設及び児童家庭支援センターに限る。)、同法第12条に基づく児童相談所、同法第12条の4に基づく児童を一時保護する一時保護施設、同法第35条第5項に基づく職員養成施設、同法第6条の2第1項に基づく児童自立生活援助事業を行う事業所、同法第8項に基づく小規模住居型児童養育事業を行う事業所、平成20年11月28日雇児発第1128003号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「次世代育成支援対策交付金の交付対象事業及び評価基準について」に定める要件に適合するべき地保育</p>	<p>児童福祉施設</p>	<p>助産施設 母子生活支援施設 保育所 乳児院 児童厚生施設 児童養護施設 情緒障害児短期治療施設 児童自立支援施設 児童家庭支援センター</p>	<p>第一種助産施設 第二種助産施設</p>

側大臣が特に整備の 必要を認めるもの				
-----------------------	--	--	--	--

(交付の対象)

3 災害復旧費補助金は、直接補助事業の場合においては、次の事業を交付の対象とする。

次の表の①欄に定める施設の種類ごとに、②欄に定める設置根拠等により③欄に定める設置者が設置する施設に係る施設整備事業。

(1) (項) 社会福祉施設整備費 (目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金関係

①施設の種別	②設置根拠等	③設置者	④国庫補助率
(1) 保護施設	生活保護法第40条	都道府県又は指定都市若しくは中核市	1/2
(2) 社会事業授産施設等 7 社会事業授産施設	社会福祉法第2条第2項第7号	都道府県又は指定都市若しくは中核市	1/2
イ 地域福祉センター (A型、B型)	平成6年6月23日社援地第74号厚生省社会・援護局長通知「地域福祉センターの設置運営について」	都道府県又は指定都市若しくは中核市	1/2
ロ 隣保館	平成14年8月29日厚生労働省発社援第0829002号厚生労働事務次官通知「隣保館の設置及び運営について」	指定都市又は中核市	1/2
エ 生活館	平成14年8月29日厚生労働省発社援第0829002号厚生労働事務次官通知「隣保館の設置及び運営について」	指定都市又は中核市	1/2

<p>ホ ホームレス自立支援センター</p> <p>カ へき地保健福祉館</p>	<p>平成17年3月31日社援発第0331021号厚生労働省社会・援護局長通知「セーフティネット支援対策等事業の実施について」</p> <p>昭和40年9月1日厚生省事務次官通知「へき地保健福祉館の設置及び運営について」</p>	<p>都道府県又は指定都市若しくは中核市</p> <p>指定都市又は中核市</p>	<p>1/2</p> <p>1/2</p>
<p>(3) 介護福祉士等養成施設</p>	<p>社会福祉士及び介護福祉士法第7条又は第39条</p>	<p>都道府県又は指定都市若しくは中核市</p>	<p>1/2</p>
<p>(4) 障害者支援施設等</p> <p>ア 障害福祉サービス事業所</p> <p>イ 障害者支援施設</p>	<p>障害者自立支援法第79条第1項第1号及び第2項</p> <p>障害者自立支援法第83条第2項及び第3項</p>	<p>都道府県又は指定都市若しくは中核市</p> <p>都道府県又は指定都市若しくは中核市</p>	<p>1/2</p> <p>1/2</p>
<p>ウ 短期入所事業所、共同生活介護事業所及び共同生活援助事業所</p>	<p>障害者自立支援法第79条第1項第1号及び第2項</p>	<p>都道府県又は指定都市若しくは中核市</p>	<p>1/2</p>
<p>エ 地域活動支援センター</p>	<p>障害者自立支援法第77条第1項第4号及び第79条第1項第4号</p>	<p>都道府県又は指定都市若しくは中核市</p>	<p>1/2</p>
<p>オ 福祉ホーム</p>	<p>障害者自立支援法第77条第3項及び第79条第1項第5号</p>	<p>都道府県又は指定都市若しくは中核市</p>	<p>1/2</p>

<p>(5) 身体障害者更生援護施設等</p> <p>7 身体障害者更生施設（中分類）、身体障害者療護施設及び身体障害者授産施設（中分類（身体障害者小規模通所授産施設を除く。））</p>	<p>旧身体障害者福祉法第27条第2項又は第3項 障害者自立支援法附則第41条第1項</p>	<p>都道府県又は指定都市 若しくは 中核市</p>	<p>1/2</p>
<p>4 補装具製作施設及び視聴覚障害者情報提供施設（中分類）</p>	<p>旧身体障害者福祉法第27条第2項 身体障害者福祉法第28条第1項及び第2項</p>	<p>都道府県又は指定都市 若しくは 中核市</p>	<p>1/2</p>
<p>ウ:身体障害者小規模通所授産施設</p>	<p>旧身体障害者福祉法第27条第2項 障害者自立支援法附則第41条第1項</p>	<p>都道府県又は指定都市 若しくは 中核市</p>	<p>1/2</p>
<p>エ:身体障害者福祉ホーム</p>	<p>旧身体障害者福祉法第27条第2項</p>	<p>都道府県又は指定都市 若しくは 中核市</p>	<p>1/2</p>
<p>オ:身体障害者福祉センター（中分類）</p>	<p>旧身体障害者福祉法第27条第2項 身体障害者福祉法第28条第1項及び第2項</p>	<p>都道府県又は指定都市 若しくは 中核市</p>	<p>1/2</p>
<p>カ:盲導犬訓練施設</p>	<p>旧身体障害者福祉法第27条第2項 身体障害者福祉法第28条第1項及び第2項</p>	<p>都道府県又は指定都市 若しくは 中核市</p>	<p>1/2</p>
<p>キ:盲人ホーム</p>	<p>昭和37年2月27日社発第109号厚生省社会局長通知「盲人ホームの運営について」</p>	<p>都道府県又は指定都市 若しくは 中核市</p>	<p>1/2</p>

<p>ク 市町村障害者生活支援センター</p>	<p>平成8年5月10日社援更第133号厚生省社会・援護局長通知「市町村障害者生活支援事業の実施について」</p>	<p>都道府県又は指定都市若しくは中核市</p>	<p>1/2</p>
<p>(6) 知的障害者援護施設等 ア 知的障害者デイサービスセンター</p>	<p>旧知的障害者福祉法第19条第1項</p>	<p>都道府県又は指定都市若しくは中核市</p>	<p>1/2</p>
<p>イ 知的障害者更生施設（中分類）及び知的障害者授産施設（中分類（知的障害者小規模通所授産施設を除く。））</p>	<p>旧知的障害者福祉法第19条第1項 障害者自立支援法附則第5条第1項</p>	<p>都道府県又は指定都市若しくは中核市</p>	<p>1/2</p>
<p>ウ 知的障害者小規模通所授産施設</p>	<p>旧知的障害者福祉法第19条第1項 障害者自立支援法附則第5条第1項</p>	<p>都道府県又は指定都市若しくは中核市</p>	<p>1/2</p>
<p>エ 知的障害者通勤察及び知的障害者福祉ホーム</p>	<p>旧知的障害者福祉法第19条第1項 障害者自立支援法附則第5条第1項</p>	<p>都道府県又は指定都市若しくは中核市</p>	<p>1/2</p>
<p>オ 知的障害者総合援護施設</p>	<p>児童福祉法第35条第2項及び旧知的障害者福祉法第19条第1項</p>	<p>都道府県</p>	<p>1/2</p>
<p>カ 知的障害者福祉工場</p>	<p>昭和60年5月21日厚生省発見第104号本職通知「知的障害者福祉工場の設置及び運営について」</p>	<p>都道府県又は指定都市若しくは中核市</p>	<p>1/2</p>
<p>(7) 精神障害者社会復帰施設</p>	<p>旧精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第50条第1項及び第2項又は平成14年1月22日障発第0</p>	<p>都道府県又は指定都市</p>	<p>1/2</p>

		122002号厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉 部長通知「精神障害者福祉 ホームA B型の取扱につい て」 障害者自立支援法附則第4 8条		
(8) 知的障害児施設等 7 知的障害児施設（中分 類）	児童福祉法第35条第2項	児童福祉法第35条第2項	都道府県又 は指定都市 若しくは中 核市	1/2
4 知的障害児通園施設	児童福祉法第35条第2項	児童福祉法第35条第2項	都道府県又 は指定都市 若しくは中 核市	1/2
9 盲ろうあ児施設（中分 類）	児童福祉法第35条第2項	児童福祉法第35条第2項	都道府県又 は指定都市 若しくは中 核市	1/2
エ 肢体不自由児施設（中 分類）	児童福祉法第35条第2項	児童福祉法第35条第2項	都道府県又 は指定都市 若しくは中 核市	1/2
オ 重症心身障害児施設	児童福祉法第35条第2項	児童福祉法第35条第2項	都道府県又 は指定都市 若しくは中 核市	1/2
カ 心身障害児総合通園セ ンター	児童福祉法第35条第2項 又は第3項及び昭和54年 7月11日児発第514号 厚生省児童家庭局長通知 「心身障害児総合通園セン ターの設置について」	児童福祉法第35条第2項 又は第3項及び昭和54年 7月11日児発第514号 厚生省児童家庭局長通知 「心身障害児総合通園セン ターの設置について」	都道府県又 は指定都市 、中核市若 しくはおお むね人口2 0万人以上	1/2

キ 重症心身障害児（者） 通園事業施設（A型）	平成8年5月10日児発第 496号厚生省児童家庭局 長通知「重症心身障害児 （者）通園事業の実施につ いて」	の市 都道府県又 は指定都市 若しくは 中核市	1/2
(9) その他施設	別途厚生労働大臣が定める 基準等	都道府県又 は指定都市 若しくは 中核市	1/3から 1/2まで

(2) (項) 介護保険制度運営推進費（目）社会福祉施設等災害復旧費補助金関係

①施設の種類	②設置根拠等	③設置者	④国庫補助 率
(1) 老人福祉施設等 7 老人デイサービスセン ター	老人福祉法第15条第1項	都道府県又 は指定都市 若しくは 中核市	1/2
イ 老人短期入所施設	老人福祉法第15条第1項	都道府県又 は指定都市 若しくは 中核市	1/2
ウ 養護老人ホーム及び特 別養護老人ホーム	老人福祉法第15条第1項	都道府県又 は指定都市 若しくは 中核市	1/2
エ、軽費老人ホーム（A 型）	老人福祉法第15条第1項	都道府県又 は指定都市 若しくは 中核市	1/2
オ 軽費老人ホーム（B 型）	老人福祉法第15条第1項	都道府県又 は指定都市 若しくは 中核市	1/2

カ 軽費老人ホーム(ケア ハウス)	老人福祉法第15条第1項	都道府県又 は指定都市 若しくは 中核市	1/2
キ 都市型軽費老人ホーム	老人福祉法第15条第1項	都道府県又 は指定都市 若しくは 中核市	1/2
ク 老人福祉センター(A 型)	老人福祉法第15条第1項	都道府県又 は指定都市 若しくは 中核市	1/3
ケ 老人福祉センター(特 A型)	老人福祉法第15条第1項	都道府県又 は指定都市 若しくは 中核市	1/3
コ 老人福祉センター(B 型)	老人福祉法第15条第1項	都道府県又 は指定都市 若しくは 中核市	1/3
ク 老人福祉施設付設作業 所	老人福祉法第15条第1項	都道府県又 は指定都市 若しくは 中核市	1/3
クシ 在宅介護支援センター	老人福祉法第15条第1項	都道府県又 は指定都市 若しくは 中核市	1/2
クニ 認知症高齢者グループ ホーム	老人福祉法第14条	指定都市又 は中核市	1/2

在宅複合型施設	平成6年9月14日老計第120号厚生省老人保健福祉局長通知「在宅複合型施設の整備について」	都道府県又は指定都市若しくは中核市	1/2
生活支援ハウス	平成12年9月27日老発第655号厚生省老人保健福祉局長通知「高齢者生活福祉センター運営事業の実施について」	都道府県又は指定都市若しくは中核市	1/2
介護老人保健施設	介護保険法第94条第1項	都道府県又は指定都市若しくは中核市	1/3
訪問看護ステーション	介護保険法第70条第1項	都道府県又は指定都市若しくは中核市	1/3
小規模多機能型居宅介護拠点	老人福祉法第14条	指定都市又は中核市	1/2
夜間対応型訪問介護ステーション	老人福祉法第14条	指定都市又は中核市	1/2
介護予防拠点	平成18年5月29日老発第0529・001号厚生労働省老健局長通知「地域介護・福祉空間整備等交付金及び地域介護・福祉空間推進交付金の実施について」	指定都市又は中核市	1/2
地域包括支援センター	介護保険法第115条の3第2項	指定都市又は中核市	1/2
(2) その他施設	別途厚生労働大臣が定める基準等	都道府県又は指定都市若しくは中核市	1/3から 1/2まで

(3) (項) 児童福祉施設整備費 (目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金関係

①施設の種別	②設置根拠等	③設置者	④国庫補助率
(1) 婦人保護施設等 ア 婦人相談所 イ 婦人保護施設	売春防止法第34条第1項 売春防止法第36条	都道府県 都道府県	1/2 1/2
(2) 助産施設等 ア 助産施設、母子生活支援施設、保育所、乳児院、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設及び児童家庭支援センター	児童福祉法第35条第2項	都道府県又は指定都市、中核市若しくは児童相談所設置市	1/2 1/3
イ 児童厚生施設 ウ 児童相談所及び一時保護施設	児童福祉法第35条第2項 児童福祉法第12条又は第12条の4	都道府県又は指定都市若しくは児童相談所設置市 都道府県又は指定都市、中核市若しくは児童相談所設置市	1/2 1/2
エ 職員養成施設 オ 児童自立生活援助事業	児童福祉法第35条第5項 児童福祉法第6条の2第1	都道府県又は指定都市、中核市若しくは児童相談所設置市 都道府県又	1/2 1/2

所	項	は指定都市 若しくは児 童相談所設 置市	1/2
カ 小規模住居型児童養育 事業所	児童福祉法第6条の2第8 項	都道府県又 は指定都市 若しくは児 童相談所設 置市	1/2
キ へき地保育所	平成20年11月28日雇 児発第1128003号厚 生労働省雇用均等・児童家 庭局長通知「次世代育成支 援対策交付金の交付対象事 業及び評価基準について」	指定都市又 は中核市若 しくは児童 相談所設置 市	1/2
ク 子育て支援のための拠 点施設	平成11年1月7日児発第 14号厚生省児童家庭局長 通知「子育て支援のための 拠点施設の設置について」	指定都市又 は中核市若 しくは児童 相談所設置 市	1/2
ケ 妊産婦ケアセンター	平成17年8月23日雇児 発第0823001号厚生労働省 雇用均等・児童家庭局長通 知「母子保健医療対策等総 合支援事業の実施につい て」	都道府県	1/2
(3) 母子福祉センター	母子及び寡婦福祉法第38 条及び昭和40年6月12 日厚生省発児第145号本 職通知「母子福祉施設の設 備及び運営について」	都道府県又 は指定都市 若しくは中 核市	1/3
(4) 母子休養ホーム	母子及び寡婦福祉法第38 条及び昭和40年6月12 日厚生省発児第145号本 職通知「母子福祉施設の設	都道府県又 は指定都市	1/3

	備及び運営について」		
(5)その他施設	別途厚生労働大臣が定める基準等	都道府県又は指定都市若しくは中核市	1/3から1/2まで

4 災害復旧費補助金は、間接補助事業の場合においては、次の事業を交付の対象とする。

(1) 次の表の①欄に定める施設の種類ごとに、②欄に定める設置根拠等により③欄に定める設置者が設置する施設に係る施設整備事業に対し、④欄に定める補助根拠等により⑤欄に定める補助者が行う補助。

ア (項) 社会福祉施設整備費 (目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金関係

①施設の種類	②設置根拠等	③設置者	④補助根拠等	⑤補助者	⑥補助率	⑦国庫補助率
(1) 保護施設	生活保護法第40条又は第41条	(7)市町村(指定都市及び中核市を除き、特別区を含む。以下本表において同じ。)	予算措置	都道府県	3/4	2/3
		(4)社会福祉法人又は日本赤十字社	生活保護法第74条第1項	都道府県又は指定都市若しくは中核市	3/4	2/3
(2) 社会事業 授産施設等 7 社会事業 授産施設	社会福祉法第2条第2項第7号	(7)市町村 (4)社会福祉法人	予算措置 予算措置	都道府県 都道府県又は指定都市若しくは中核市	3/4 3/4	2/3 2/3

イ 地域福祉センター (A型、B型)	平成6年6月23日社援地域福祉センターの設置運営について」	(7) 市町村 (4) 社会福祉法人	予算措置 予算措置	都道府県 都道府県又は指定都市若しくは中核市	3/4 3/4	2/3 2/3
ウ 隣保館	平成14年8月29日厚生労働省発社援第0829002号厚生労働事務次官通知「隣保館の設置及びび運営について」	市町村	予算措置	都道府県	3/4	2/3
エ 生活館	平成14年8月29日厚生労働省発社援第0829002号厚生労働事務次官通知「隣保館の設置及びび運営について」	市町村	予算措置	都道府県	3/4	2/3
オ ホームレス自立支援センター	平成17年3月31日社援発第0331021号厚生労働省社会・援護局長通知「セーフティネット支援対策等事業の実施について」	市町村	予算措置	都道府県	3/4	2/3

かへき地保 健福祉館	昭和40年9 月1日厚生省 事務次官通知 「へき地保健 福祉館の設置 及び運営につ いて	市町村	予算措置	都道府県	3/4	2/3
(3) 介護福祉 士等養成施 設	社会福祉士及 び介護福祉士 法第7条又は 第39条	(7) 市町村 (4) 社会福祉法人	予算措置 予算措置	都道府県 都道府県 又は指定 都市	3/4 3/4	2/3 2/3
(4) 障害者支 援施設等 7 障害福祉 サービス 事業所	障害者自立支 援法第79条 第2項	(7) 市町村 (4) 地方税法(昭和 25年法律第22 6号)第348条 第2項第10の4 号及び第10の6 号の規定により固 定資産税を課され ないこととされて いる法人(社会福 祉法人、医療法 人、日本赤十字 社、公益社団法 人、公益財団法人 又は特例民法法 人等。以下「社会 福祉法人等」とい う。)	予算措置 予算措置	都道府県 都道府県 又は指定 都市若し くは中核 市	3/4 3/4	2/3 2/3
		(4) 社会福祉施設等 施設整備費補助金 を受けて整備した 障害福祉サービス 事業所を有する一	予算措置	都道府県 又は指定 都市若し くは中核 市	3/4	2/3

イ 障害者支援施設	障害者自立支援法第83条第3項又は第4項	一般社団法人又は一般財団法人 (7) 市町村 (4) 社会福祉法人等 (医療法人を除く。)	予算措置	都道府県	3/4	2/3
ウ 短期入所事業所、共同生活介護事業所及び共同生活援助事業所	障害者自立支援法第79条第2項	(7) 市町村 (4) 社会福祉法人等 (7) 社会福祉施設等 施設整備費補助金を受けて整備した障害者支援施設を有する一般社団法人又は一般財団法人	予算措置	都道府県 又は指定都市若しくは中核市	3/4	2/3
エ 地域活動支援センター	障害者自立支援法第77条第1項第4号及び第79条第2項	(7) 市町村 (4) 社会福祉法人等	予算措置	都道府県 又は指定都市若しくは中核市	3/4	2/3
オ 福祉ホ一	障害者自立支	(7) 市町村	予算措置	都道府県	3/4	2/3

<p>△</p>	<p>援法第77条第3項及び第79条第2項</p>	<p>(4) 社会福祉法人等</p>	<p>予算措置</p>	<p>都道府県又は指定し都<は中核市</p>	<p>3/4</p>	<p>2/3</p>
<p>(5) 身体障害者更生援護施設等</p> <p>7 身体障害者更生施設(中分類)、身体障害者療護施設及び身体障害者授産施設(中分類(身体障害者小規模通所授産施設を除く。))</p> <p>1 補装具製作施設及び視聴覚障害者情報提供施設(中分類)</p>	<p>旧身体障害者福祉法第27条第3項又は第4項</p> <p>障害者自立支援法附則第41条第1項</p> <p>身体障害者福祉法第28条第2項又は第3項</p>	<p>(7) 市町村</p> <p>(4) 社会福祉法人</p>	<p>予算措置</p> <p>予算措置</p>	<p>都道府県</p> <p>都道府県又は指定し都<は中核市</p> <p>都道府県又は指定し都<は中核市</p>	<p>3/4</p> <p>3/4</p> <p>3/4</p>	<p>2/3</p> <p>2/3</p> <p>2/3</p>

ウ	身体障害者小規模通所授産施設	旧身体障害者福祉法第27条第3項又は第4項	(7) 市町村	(4) 社会福祉法人	予算措置	都道府県	3/4	2/3
		障害者自立支援法附則第41条第1項				都道府県又は指定都市若しくは中核市	3/4	2/3
エ	身体障害者福祉ホ一ム	旧身体障害者福祉法第27条第3項又は第4項	(7) 市町村	(4) 社会福祉法人	予算措置	都道府県	3/4	2/3
						都道府県又は指定都市若しくは中核市	3/4	2/3
オ	身体障害者福祉センター(中分類)	旧身体障害者福祉法第27条第3項又は第4項	(7) 市町村	(4) 社会福祉法人	予算措置	都道府県	3/4	2/3
		身体障害者福祉法第28条第2項又は第3項				都道府県又は指定都市若しくは中核市	3/4	2/3
カ	盲導犬訓練施設	旧身体障害者福祉法第27条第3項又は第4項	(7) 市町村	(4) 社会福祉法人	予算措置	都道府県	3/4	2/3
						都道府県又は指定都市若しくは中核市	3/4	2/3
			(9) 公益社団法人、公益財団法人又は特例民団法人		予算措置	都道府県又は指定都市若しくは中核市	3/4	2/3

設(中分 類)及び 知的障害 者授産施 設(中分 類(知的 障害者小 規模通所 授産施設 を称す。))	条第2項 障害者自立支 援法附則第5 8条第1項	(イ) 社会福祉法人	予算措置	都道府県 又は指定し 都市若し しくは中核 市	3/4	2/3
知的障害 者小規模 通所授産 施設	旧知的障害者 福祉法第19 条第2項	(7) 市町村 (イ) 社会福祉法人	予算措置 予算措置	都道府県 又は指定し 都市若し しくは中核 市	3/4 3/4	2/3 2/3
知的障害 者通勤寮 及び知的 障害者福 祉ホム	障害者自立支 援法附則第5 8条第1項 旧知的障害者 福祉法第19 条第2項	(7) 市町村 (イ) 社会福祉法人	予算措置 予算措置	都道府県 又は指定し 都市若し しくは中核 市	3/4 3/4	2/3 2/3
知的障害 者福祉工 場	昭和60年5 月21日厚生 省発児第10 4号本職通知 「知的障害者 福祉工場の設 置及び運営に ついて」	社会福祉法人	予算措置	都道府県 又は指定し 都市若し しくは中核 市	3/4	2/3
(7) 精神障害 者社会復帰 施設	旧精神保健及 び精神障害者 福祉に関する 法律第50条 第2項又は平	(7) 市町村 (イ) 社会福祉法人	予算措置 予算措置	都道府県 都道府県 又は指定 都市	3/4 3/4	2/3 2/3

	成14年1月 22日障発第 0122200 2号厚生労働 省社会・援護 局障害保健福 祉部長通知 「精神障害者 福祉ホーAB 型の取扱につ いて」 障害者自立支 援法附則第4 8条	(9) 医療法人 (注) 過去に保健衛生 施設等施設整備費 補助金の交付を受 けて整備した精神 障害者社会復帰施 設を有する民間事 業者(社会福祉法 人及び医療法人を 除く。)	予算措置 子算措置	都道府県 又は指定 都市 都道府県 又は指定 都市	3/4 3/4	2/3 2/3	
(8) 知的障害 ・障害児施設 等	7 知的障害 児施設 (中分類)	児童福祉法第 35条第3項 又は第4項	(7) 市町村 (4) 社会福祉法人	子算措置 児童福祉法 第56条の 2第3項	都道府県 都道府県 又は指定 都市	3/4 3/4	2/3 2/3
		児童福祉法第 35条第3項 又は第4項	(7) 市町村 (4) 社会福祉法人	子算措置 児童福祉法 第56条の 2第3項	都道府県 都道府県 又は指定 都市	3/4 3/4	2/3 2/3
	4 知的障害 児通園施 設	児童福祉法第 35条第3項 又は第4項	(7) 市町村 (4) 社会福祉法人	子算措置 児童福祉法 第56条の 2第3項	都道府県 都道府県 又は指定 都市	3/4 3/4	2/3 2/3
		児童福祉法第 35条第3項 又は第4項	(7) 市町村 (4) 社会福祉法人	子算措置 児童福祉法 第56条の 2第3項	都道府県 都道府県 又は指定 都市	3/4 3/4	2/3 2/3
	9 盲ろうあ 児施設 (中分類)	児童福祉法第 35条第3項 又は第4項	(7) 市町村 (4) 社会福祉法人	子算措置 児童福祉法 第56条の 2第3項	都道府県 都道府県 又は指定 都市	3/4 3/4	2/3 2/3
		児童福祉法第 35条第3項 又は第4項	(7) 市町村 (4) 社会福祉法人	子算措置 児童福祉法 第56条の 2第3項	都道府県 都道府県 又は指定 都市	3/4 3/4	2/3 2/3
	エ 肢体不自 由児施設 (中分類)	児童福祉法第 35条第3項 又は第4項	(7) 市町村 (4) 社会福祉法人	子算措置 児童福祉法 第56条の 2第3項	都道府県 都道府県 又は指定 都市	3/4 3/4	2/3 2/3
		児童福祉法第 35条第3項 又は第4項	(7) 市町村 (4) 社会福祉法人	子算措置 児童福祉法 第56条の 2第3項	都道府県 都道府県 又は指定 都市	3/4 3/4	2/3 2/3

重症心身障害児施設	児童福祉法第35条第3項又は第4項	(7) 市町村 (1) 社会福祉法人	児童福祉法第35条第3項又は第4項	都道府県 都道府県又は指定都市	3/4 3/4	2/3 2/3
重症心身障害児通園事業施設(A型)	平成8年5月10日児童厚生省児童家庭局長通知「重症心身障害児(者)通園事業の実施について」	社会福祉法人	予算措置	都道府県又は指定都市若しくは中核市	3/4	2/3
(9) その他施設	別途厚生労働大臣が定める基準等	(7) 市町村 (1) 社会福祉法人又は日本赤十字社	予算措置等	都道府県 都道府県又は指定都市若しくは中核市	2/3 3/4	1/2 2/3

イ (項) 介護保険制度運営推進費 (目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金関係

①施設の種類	②設置根拠等	③設置者	④補助根拠等	⑤補助者	⑥補助率	⑦国庫補助率
(1) 老人福祉施設等 7 老人デイサービスセンター	老人福祉法第15条第2項	(7) 市町村 (1) 社会福祉法人	老人福祉法第24条第2項 老人福祉法	都道府県	3/4	2/3
			老人福祉法	都道府県	3/4	2/3

				第24条第2項	又は指定都市若しくは中核市	3/4	2/3
イ 老人短期入所施設	老人福祉法第15条第2項	(7) 市町村	老人福祉法第24条第2項	都道府県	3/4	2/3	
ウ 養護老人ホ一ム及び特別養護老人ホ一ム	老人福祉法第15条第3項又は第4項	(7) 市町村	老人福祉法第24条第2項	都道府県 又は指定都市若しくは中核市	3/4	2/3	
エ 堅費老人ホ一ム(A型)	老人福祉法第15条第5項	(7) 市町村	老人福祉法第24条第2項	都道府県	3/4	2/3	
オ 堅費老人ホ一ム(B型)	老人福祉法第15条第5項	(7) 市町村	老人福祉法第24条第2項	都道府県 又は指定都市若しくは中核市	3/4	2/3	
		(4) 社会福祉法人	老人福祉法第24条第2項	都道府県 又は指定都市若しくは中核市	3/4	2/3	

カ 軽費老人 ホーム (ケアハ ウス)	老人福祉法第 15条第5項	(7) 市町村 (イ) 社会福祉法人	老人福祉法 第24条第 2項	くは中核 市 都道府県	3/4	2/3
		(ウ) 地域における公 的介護施設等の計 画的な整備等の促 進に関する法律 (平成元年法律第 64号)に基づき 交付金(以下「交 付金」という。) の交付を受けて整 備した軽費老人ホ ーム(ケアハウ ス)を有する民間 事業者(社会福祉 法人を除く。以下 同じ。)	予算措置	都道府県 又は指定 都市若し くは中核 市	3/4	2/3
キ 都市型軽 費老人ホ ーム	老人福祉法第 15条第5項	(7) 市町村 (イ) 社会福祉法人	老人福祉法 第24条第 2項	都道府県	3/4	2/3
		(ウ) 地域における公 的介護施設等の計	老人福祉法 第24条第 2項	都道府県 又は指定 都市若し くは中核 市	3/4	2/3
		(ウ) 地域における公 的介護施設等の計	予算措置	都道府県 又は指定	3/4	2/3

			面的な整備等の促進に関する法律(平成元年法律第64号)に基づき交付金(以下「交付金」という。)の交付を受けて整備した都市型軽費老人ホームを有する民間事業者(社会福祉法人を除く。以下同じ。)		都市若しくは中核市	2/3	1/2
ク 老人福祉センター(A型)	老人福祉法第15条第5項	(ク) 市町村	老人福祉法第24条第2項	都道府県又は指定都市若しくは中核市	2/3	1/2	
ク 老人福祉センター(特A型)	老人福祉法第15条第5項	(ク) 市町村	老人福祉法第24条第2項	都道府県又は指定都市若しくは中核市	2/3	1/2	
コ 老人福祉センター(B型)	老人福祉法第15条第5項	(ク) 市町村 (イ) 社会福祉法人	老人福祉法第24条第2項 老人福祉法第24条第2項	都道府県又は指定都市若しくは中核市 都道府県又は指定都市若しくは中核市	2/3 2/3	1/2 1/2	

老人福祉施設付設作業所	老人福祉法第15条第5項	(7) 市町村	老人福祉法第24条第2項	都道府県	2/3	1/2
		(4) 社会福祉法人	老人福祉法第24条第2項	都道府県又は指定都市若しくは中核市	2/3	1/2
在宅介護支援センター	老人福祉法第15条第2項	(7) 市町村	老人福祉法第24条第2項	都道府県	3/4	2/3
		(4) 社会福祉法人	老人福祉法第24条第2項	都道府県又は指定都市若しくは中核市	3/4	2/3
認知症高齢者グループホーム	老人福祉法第14条	(7) 市町村	老人福祉法第24条第2項	都道府県	3/4	2/3
		(4) 社会福祉法人	老人福祉法第24条第2項	都道府県又は指定都市若しくは中核市	3/4	2/3
		(7) 交付金の交付を受けて整備した認知症高齢者グループホームを有する民間事業者	予算措置	都道府県又は指定都市若しくは中核市	3/4	2/3
在宅複合型施設	平成6年9月14日老計第	(7) 市町村	予算措置	都道府県	3/4	2/3

120号厚生 省老人保健福 祉局長通知 「在宅複合型 施設の整備に ついて」	(4) 社会福祉法人	都道府県 又は指定し 都又は中核 市	3/4	2/3
生活支援 ハウス 平成12年9 月7日老発第 655号厚生 省老人保健福 祉局長通知 「高齢者生活 福祉センター 運営事業の実 施について」	(7) 市町村 (4) 社会福祉法人	都道府県 又は指定し 都又は中核 市	3/4 3/4	2/3 2/3
小規模多 機能型居 宅介護拠 点	(7) 市町村 (4) 社会福祉法人	都道府県 又は指定し 都又は中核 市	3/4 3/4	2/3 2/3
夜間対応 型訪問介 護ステー ション	(7) 市町村 (4) 社会福祉法人	都道府県 又は指定し 都又は中核 市	3/4 3/4	2/3 2/3

<p>ツ 介護予防 拠点</p>	<p>平成18年5月29日老発第0529001号厚生労働省老健局長通知「地域介護・福祉空間整備等交付金及び地域介護・福祉空間推進交付金の実施について」</p>	<p>(ウ) 交付金の交付を受けて整備した夜間対応型訪問介護ステーションを有する民間事業者</p>	<p>予算措置</p>	<p>市 都道府県又は指定都市若しくは中核市</p>	<p>3/4</p>	<p>2/3</p>
		<p>(イ) 社会福祉法人</p>	<p>予算措置</p>	<p>都道府県又は指定都市若しくは中核市</p>	<p>3/4</p>	<p>2/3</p>
<p>テ 地域包括 支援セン ター</p>	<p>介護保険法第115条の3第2項又は第8項</p>	<p>(ウ) 交付金の交付を受けて整備した介護予防拠点を有する民間事業者</p>	<p>予算措置</p>	<p>市 都道府県又は指定都市若しくは中核市</p>	<p>3/4</p>	<p>2/3</p>
		<p>(イ) 社会福祉法人</p>	<p>予算措置</p>	<p>都道府県又は指定都市若しくは中核市</p>	<p>3/4</p>	<p>2/3</p>
<p>(2) その他施設</p>	<p>別途厚生労働大臣が定める基準等</p>	<p>(ウ) 交付金の交付を受けて整備した地域包括支援センターを有する民間事業者</p>	<p>予算措置等</p>	<p>都道府県</p>	<p>2/3 3/4</p>	<p>1/2 2/3</p>
		<p>(イ) 社会福祉法人又は日本赤十字社</p>	<p>予算措置等</p>	<p>都道府県又は指定</p>	<p>2/3 3/4</p>	<p>1/2 2/3</p>

				都市若し くは中核 市		
--	--	--	--	-------------------	--	--

ウ (項) 児童福祉施設整備費 (目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金関係

①施設の種類	②設置根拠等	③設置者	④補助根拠等	⑤補助者	⑥補助率	⑦国庫補助率
(1) 婦人保護施設等 婦人保護施設	売春防止法第39条	(7) 指定都市又は中核市若しくは市町村 (4) 社会福祉法人	予算措置 売春防止法第39条	都道府県	3/4 2/3	
(2) 助産施設等 7 助産施設、母子生活支援施設、保育所、乳児院、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設及び児童家庭支援センター	児童福祉法第35条第3項又は第4項	(7) 市町村 (児童相談所設置市を除く。) (4) 社会福祉法人又は日本赤十字社	予算措置 児童福祉法第56条の2第1項	都道府県又は指定都市若しくは児童相談所設置市 (ただし、助産施設、母子生活支援施設及び保育所については中核市を含む。)	3/4 2/3	2/3

イ 児童厚生施設	児童福祉法第35条第3項又は第4項	(ウ) 学校法人（幼保連携型認定こども園を構成する幼稚園及び保育所の設置者が同一の学校法人である場合に限る。）、公益社団法人、公益財団法人又は特例民法法人	児童福祉法第56条の2第1項	都道府県又は指定都市若しくは児童相談所設置市（ただし、助産施設、母子生活支援施設及び保育所については中核市を含む。）	3/4	2/3
		(エ) 社会福祉施設等施設整備費補助金又は次世代育成支援対策施設整備交付金を受けて整備した助産施設等を有する一般社団法人又は一般財団法人	予算措置	都道府県又は指定都市若しくは児童相談所設置市（ただし、助産施設、母子生活支援施設及び保育所については中核市を含む。）	3/4	2/3
	児童福祉法第35条第3項又は第4項	(7) 市町村（児童相談所設置市を除く。）	予算措置	都道府県	2/3	1/2
		(1) 社会福祉法人	児童福祉法第56条の2第3項	都道府県又は指定都市、中核市若し	2/3	1/2

			(ウ) 公益社団法人、 公益財団法人又は 特例民法法人	児童福祉法 第56条の 2第3項	〈は児童 相談所設 置市	2/3	1/2
			(エ) 過去に社会福祉 施設等施設整備費 又は児童厚生施設 等施設整備費補助 金を受けて整備し た児童厚生施設を 有する一般社団法 人又は一般財団法 人	予算措置	都道府県 又は指定 都市、中 核市、若 しくは意 相談所設 置市	2/3	1/2
リ 職員養成 施設	児童福祉法第 35条第5項	市町村 (児童相談所 設置市を除く。)		予算措置	都道府県	3/4	2/3
エ 児童自立 生活援助 事業所	児童福祉法第 6条の2第1項	(イ) 市町村 (児童相 談所設置市を除 く。)	(イ) 社会福祉法人	予算措置	都道府県 又は指定 都市若し しくは児童 相談所設 置市	3/4	2/3
			(ウ) 公益社団法人、 公益財団法人又は 特例民法法人	予算措置	都道府県 又は指定 都市若し しくは児童 相談所設 置市	3/4	2/3

オ 小規模住居型児童養育事業所	児童福祉法第6条の2第8項	(7) 市町村(児童相談所設置市を除く。)	予算措置	都道府県	3/4	2/3	置市
		(4) 社会福祉法人	予算措置	都道府県又は指定都市若しくは児童相談所設置市	3/4	2/3	
		(9) 公益社団法人、公益財団法人又は特例民法法人	予算措置	都道府県又は指定都市若しくは児童相談所設置市	3/4	2/3	
カ へき地保育所	平成20年1月28日雇児発第1128003号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「次世代育成支援対策交付金の交付対象事業及び評価基準について」	市町村(児童相談所設置市を除く。)	予算措置	都道府県	3/4	2/3	
キ 子育て支援のため拠点施設の設	平成11年1月7日児発第114号厚生省児童家庭局長通知「子育て支援のための拠点施設の設	市町村(児童相談所設置市を除く。)	予算措置	都道府県	3/4	2/3	

<p>妊娠婦ケアセンター</p>	<p>平成17年8月23日履歴第0823001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「母子保健医療対策等総合支援事業の実施について」</p>	<p>(7) 社会福祉法人 (4) 公益社団法人、公益財団法人又は特例民法法人</p>	<p>子算措置 都道府県</p>	<p>3/4 3/4</p>	<p>2/3 2/3</p>
<p>(3) 母子福祉センター</p>	<p>母子及び寡婦福祉法第38条及び昭和40年6月12日厚生省発児第145号本職通知「母子福祉施設の設備及び運営について」</p>	<p>(7) 市町村 (4) 社会福祉法人又は日本赤十字社 (4) 公益社団法人、公益財団法人又は特例民法法人 (5) 過去に社会福祉施設等施設整備費補助金を受けて整備した母子福祉センターを有する一般社団法人又は一般財団法人</p>	<p>子算措置 都道府県又は指定都市</p>	<p>2/3 2/3</p>	<p>1/2 1/2</p>
<p>(4) 母子休業ホーム</p>	<p>母子及び寡婦福祉法第38条及び昭和40年6月12日厚生省発児第145号本職通知「母子福祉施設の設備及び運営に</p>	<p>(7) 市町村 (4) 社会福祉法人又は日本赤十字社 (4) 公益社団法人、公益財団法人又は特例民法法人</p>	<p>子算措置 都道府県又は指定都市</p>	<p>2/3 2/3</p>	<p>1/2 1/2</p>

ついで」	(エ)過去に社会福祉施設等施設整備費補助金を受けて整備した母子休業サポート金を有する一般社団法人又は一般財団法人	予算措置	都道府県又は指定都市	2/3	1/2
(5)母子健康センター	母子保健法第22条	予算措置	都道府県	2/3	1/2
(6)その他施設	別途厚生労働大臣が定める基準等	予算措置等	都道府県	2/3から 3/4まで	1/2から 2/3まで
		予算措置等	都道府県又は指定都市若しくは中核市	2/3から 3/4まで	1/2から 2/3まで

(2) 次の表の①欄に定める施設の種類の種別ごとに、②欄に定める設置根拠等により③欄に定める設置者が設置する施設（交付金の交付を受けて整備したものを除く。）に係る施設整備事業に対し、④欄に定める補助根拠等により⑤欄に定める補助者が行う補助（（項）介護保険制度運営推進費（目）社会福祉施設等災害復旧費補助金関係）。

①施設の種類の	②設置根拠等	③設置者	④補助根拠等	⑤補助者	⑥補助率
老人福祉施設等 7 生活支援ハウス（通所介護事業又は通所リハビリテーション事業を行う介護老人保健施設に併設又は	平成12年9月7日老発第655号厚生省老人保健福祉局長通知「高齢者生活福祉センター運営事業の実施について」	(7) 市町村（指定都市及び中核市を除き、特別区を含む。以下本表において同じ。） (4) 社会福祉法人	予算措置	都道府県	1/2
			予算措置	都道府県又は指定都市若しくは中核市	1/2

合に限る。)					
		(ウ) 医療法人	予算措置	核市 都道府県又は指定都市 若しくは中核市	1/2
		(エ) その他厚生労働大臣が認めた者	予算措置	都道府県又は指定都市 若しくは中核市	1/2
		(イ) 市町村	予算措置	都道府県	1/3
※ 訪問看護ステーション	介護保険法第70条第1項	(ロ) 社会福祉法人	予算措置	都道府県又は指定都市 若しくは中核市	1/3
		(ウ) 医療法人	予算措置	都道府県又は指定都市 若しくは中核市	1/3
		(エ) 保健衛生施設等施設整備費補助金の交付を受けて整備した訪問看護ステーションを有する民間事業者 (社会福祉法人、医療法人を除く。)	予算措置	都道府県又は指定都市 若しくは中核市	1/3

5 災害復旧費補助金は、災害復旧費において次に掲げる費用については補助の対象としないものとする。

- (1) 土地の買収又は整地に要する費用
- (2) 既存建物の買収 (既存建物を買収することが建物を復旧することより、効率的であると認められる場合における当該建物の買収を除く。) に要する費用
- (3) 職員の宿舎に要する費用
- (4) 門、囲障、構内の雨水排水設備及び構内通路等の外構整備に要する費用 (心身障害児総合通園センターの相談・検査部門、介護老人保健施設及び訪問看護

隣接している場合に限る。)	(ウ)医療法人	予算措置	都道府県又は指定都市若しくは中核市	1/2
	(エ)その他厚生労働大臣が認めたる者	予算措置	都道府県又は指定都市若しくは中核市	1/2
イ 介護老人保健施設	介護保険法第94条第1項	予算措置	都道府県	1/3
	(イ)社会福祉法人	予算措置	都道府県又は指定都市若しくは中核市	1/3
	(ウ)医療法人	予算措置	都道府県又は指定都市若しくは中核市	1/3
	(エ)その他厚生労働大臣が認めたる者	予算措置	都道府県又は指定都市若しくは中核市	1/3
ウ 認知症高齢者グループホーム	老人福祉法第14条	予算措置	都道府県又は指定都市若しくは中核市	1/2
エ 在宅介護支援センター (介護老人保健施設、病院又は診療所に併設している場	老人福祉法第15条第2項	老人福祉法第24条第2項	都道府県	1/2
	(イ)社会福祉法人	老人福祉法第24条第2項	都道府県又は指定都市若しくは中核市	1/2

スケーションに限る。))

- (5) 災害復旧事業以外の事業の工事施工中に生じた災害に係るもの。
- (6) 明らかに設計の不備又は工事施工の粗漏に起因して生じたものと認められる災害に係るもの。
- (7) その他災害復旧費として適当と認められない費用

(交付額の算定方法)

6 災害復旧費補助金の交付額は、次により算出する。

なお、事業ごとに算出された交付額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(1) 直接補助事業の場合

ア 工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表の第2欄に定める対象経費の実支出額の合計額と、総事業費から寄付金その他の収入額(社会福祉法人の場合は、寄付金収入額を除く。)を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ 3の表の①欄に定める施設の種類ごとに、別表の第1欄に定める基準額の合計額を算出する。

ウ アにより選定された額と、イにより算出した額とを比較して少ない方の額の施設の種類ごとの額(以下「国庫補助基本額」という。)に、3の表の④欄に定める国庫補助率を乗じて得た額の範囲内の額を交付額とする。

(2) 間接補助事業の場合

ア 4の(1)の間接補助事業の場合

(ア) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表の第2欄に定める対象経費の実支出額の合計額と、総事業費から寄付金その他の収入額(社会福祉法人の場合は、寄付金収入額を除く。)を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。

(イ) 4の(1)の表の①欄に定める施設の種類ごとに、別表の第1欄により算出した基準額の合計額を算出する。

(ウ) (ア)により選定された額と、(イ)により算出した額とを比較して少ない方の額に、4の(1)の表の⑥欄に定める補助率を乗じて得た額と、施設の種類ごとに算出した都道府県又は指定都市、中核市若しくは児童相談所設置市が補助した額の合計額とを比較していずれか少ない方の額の施設の種類ごとの額(以下、「国庫補助基本額」という。)に、4の(1)の表の⑦欄に定める国庫補助率を乗じて得た額の範囲内の額を交付額とする。

イ 4の(2)の間接補助事業の場合

(ア) 工事請負契約等を締結する単位ごとに、別表の第2欄に定める対象経費の実支出額の合計額と、総事業費から寄付金その他の収入額(社会福祉法人の場合は、寄付金収入額を除く。)を控除した額とを比較して少ない方の

額を選定する。

(イ) 4の(2)の表の①欄に定める施設の種類ごとに、別表の第1欄により算出した基準額を算出する。

(ウ) (ア)により選定された額と、(イ)により算出した額とを比較して、いずれか低い方の額に第4の(2)の表の⑥欄に掲げる補助率を乗じて得た額と施設の種類ごとに算出した都道府県又は指定都市若しくは中核市が補助した額の合計額とを比較して、いずれか少ない方の額の範囲内の額を交付額とする。

(国の財政上の特別措置)

(3) 次の表の①欄に定める区分ごとに②欄に定める対象施設の種類の種類に掲げる場合には、次のとおりとする。

(1) のウ中「3の表の④欄に定める国庫補助率」とあるのは「(3)の表の③欄に定める国庫補助率」とし、(2)のアの(ウ)中「4の(1)表の⑥欄に定める補助率」とあるのは「(3)の表の④欄に定める県補助率」と、「4の(1)の表の⑦欄に定める国庫補助率」とあるのは「(3)の表の⑤欄に定める国庫補助率」と読み替えて適用する。

区分	対象施設の 種類	直接補助 の事業の 場合	間接補助事業の場合	
			県補助率	国庫補助率
ア 沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)第4条に規定する沖縄振興計画に基づき事業として行う場合	② ・ 救護施設 ・ 更生施設 ・ 宿所提供施設 ・ 身体障害者更生施設(中分類) ・ 身体障害者療護施設 ・ 身体障害者授産施設(中分類) ・ 身体障害者小規模通所授産施設(中分類を除く。)	③ 国庫補助率	④ 5/6	⑤ 4/5

	<p>分類)</p> <ul style="list-style-type: none"> 知的障害者援護施設 (知的障害者デザインサービスセンター、知的障害者小規模通所授産施設、知的障害者通勤寮及び知的障害者福祉ホームを除く。) 知的障害者総合援護施設 乳児院 知的障害児施設 (中分類) 障害福祉サービス事業所 (生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を行うものに限る。) 障害者支援施設 			
	<ul style="list-style-type: none"> 授産施設 老人デザインサービスセンター (養護老人ホーム又は特別養護老人ホームに併せて設置されるものに限る。以下この表において同じ。) 老人短期入所施設 (養護老人ホーム又は特別養護老人ホームに併せて設置されるものに限 	7.5/10	8.75/10	7.5/8.75

	<p>る。以下この表において同じ。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅介護支援センター（養護老人ホーム又は特別養護老人ホーム（中分類）に併せて設置されるものに限る。以下この表において同じ。) 養護老人ホーム 特別養護老人ホーム 助産施設 母子生活支援施設 保育所 			
<p>イ 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和46年法律第70号）第2条に規定する公害防止対策事業として行う場合</p>	<ul style="list-style-type: none"> 重症心身障害児施設 老人デイサービスセンター 老人短期入所施設 在宅介護支援センター 養護老人ホーム 特別養護老人ホーム 軽費老人ホーム 児童福祉施設 	8/10	9/10	8/9
<p>ウ 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和55年法律第63号）第2</p>	<ul style="list-style-type: none"> 救護施設 養護老人ホーム 特別養護老人ホーム 身体障害者療護施設 知的障害者入所 	2/3	5/6	4/5

<p>条に規定する地震対策緊急整備事業計画に基づいて実施される事業のうち、同法別表第1に掲げる社会福祉施設（木造施設の改築として行う場合）</p>	<p>更生施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳児院 ・知的障害児施設（中分類） ・盲ろうあ児施設（通所を除く。） ・肢体不自由児施設（入院治療部門） ・肢体不自由児療護施設 ・重症心身障害児施設 ・情緒障害児短期治療施設 ・障害者支援施設（生活介護及び自立訓練を行うものに限る。） 			
<p>エ 地震防災対策特別措置法（平成7年法律第111号）第2条に規定する地震防災緊急事業五箇年計画に基づいて実施される事業のうち、同法別表第1に掲げる社会福祉施設（木造施設の改築として行う場合）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・救護施設 ・養護老人ホーム ・特別養護老人ホーム ・知的障害者入所更生施設 ・乳児院 ・知的障害児施設（中分類） ・盲ろうあ児施設（通所を除く。） ・肢体不自由児施設（入院治療部門） ・肢体不自由児療護施設 ・重症心身障害児施設 ・情緒障害児短期治療施設 ・障害者支援施設 	2/3	5/6	4/5

<p>オ 離島振興法（昭和28年法律第72号）第5条第1項に規定する離島振興計画に基づく事業として行う場合</p>	<p>（生活介護及び自立訓練を行うものに限る。）</p> <p>・保育所 （地方公共団体が設置するもの）</p>	<p>1/2から 5.5/10まで</p>	<p>3/4から 4/5まで</p>	<p>2/3から 5.5/8まで</p>
<p>カ 過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）第6条に規定する過疎地域自立促進市町村計画に基づく事業として行う場合</p>	<p>・保育所 （地方公共団体が設置するもの） （地方公共団体以外の者が設置するもの）</p>	<p>1/2から 5.5/10まで</p>	<p>3/4から 4/5まで 11/12</p>	<p>2/3から 5.5/8まで 8/11</p>
<p>キ 奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第2条に規定する奄美群島振興開発計画に基づく事業として行う場合</p>	<p>・保育所 （地方公共団体が設置するもの）</p>	<p>5.5/10</p>	<p>4/5</p>	<p>5.5/8</p>
<p>ク 山村振興法（昭和40年法律第64号）第7条第1項の規定に基づく山村振興計画に基づく事業として行う場合（地方交付税法（昭和25年法律第211号）第14条の規定により算定した市町村の基準財政収入額を同法第11条の規定により算定</p>	<p>・保育所</p>	<p>5.5/10</p>	<p>4/5</p>	<p>5.5/8</p>

<p>した当該市町村の基準財政需要額で除して得た数値で補助年度前3か年度内の各年度に係るものを合算したものの3分の1の数値が0.4未満である市町村の区域内にあるものに限る。(創設を除く。))</p>				
---	--	--	--	--

(交付の条件)

7 災害復旧費補助金の交付の決定は、次の条件が付されるものとする。

ア 事業の内容のうち、次のものを変更する場合には、当該都道府県の区域を管轄する地方厚生局長(徳島県、香川県、愛媛県及び高知県にあっては四国厚生支局長、以下「地方厚生(支)局長」という。)の承認を受けなければならぬ。

(ア) 建物の規模、構造又は用途(施設の機能を著しく変更しない程度の軽微な変更を除く。)

(イ) 建物の設置場所の変更

(ウ) 入所定員又は利用定員

イ 事業を中止し、又は廃止する場合には、地方厚生(支)局長の承認を受けなければならぬ。

ウ 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難になった場合には、速やかに地方厚生(支)局長に報告してその指示を受けなければならぬ。

エ 事業により取得し又は刻用の増加した不動産及びその従物については、適化法施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで、地方厚生(支)局長の承認を受けないでこの補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し又は廃棄してはならない。

オ 地方厚生(支)局長の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を国庫に納付させることがある。

カ 事業により取得し又は刻用の増加した財産については、事業の完了後において、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

キ 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告によりこの補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、別紙8の様式により速やかに地方厚生(支)局長に報告しなければならない。

なお、事業者が全国的に事業を展開する組織の一支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

また、地方厚生（支）局長に報告があった場合には、当該仕入控除税額の一部又は一部を国庫に納付させることがある。

ク この補助金と事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした別紙7の様式による調書を作成するとともに、事業に係る歳入及び歳出について証拠書類を整理し、かつ調書及び証拠書類を事業完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。ただし、地方公共団体以外の者にあつては、前記の調書に替えて事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出についての証拠書類を整理し、当該帳簿及び証拠書類を事業完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。

ケ 地方公共団体以外の者が事業を行うために締結する契約の相手方及びその関係者から、寄付金等の資金提供を受けてはならない。ただし、共同募金会に対してなされた指定寄付金を除く。

コ 事業を行うために建設工事の完成を目的として締結するいかなる契約においても、契約の相手方が当該工事を一括して第三者に請け負わせることを承諾してはならない。

カ 地方公共団体以外の者が事業を行うために締結する契約については、一般競争入札に付するなど都道府県又は指定都市、中核市若しくは児童相談所設置市が行う契約手続の取扱いに準拠しなければならぬ。

シ この補助金に係る補助金の交付と対象経費を重複して、他の補助金の交付を受けてはならない。

ス 都道府県が市町村又は社会福祉法人等に対して、この間接補助金を交付する場合、若しくは、指定都市又は中核市若しくは児童相談所設置市が社会福祉法人等に対してこの間接補助金を交付する場合には、アからシまでに掲げる条件を付さなければならぬ。

この場合において、「事業」とあるのは「間接補助事業」と、「地方厚生（支）局長」とあるのは「都道府県知事」又は「指定都市、中核市若しくは児童相談所設置市の長」と、「国庫」とあるのは「都道府県」又は「指定都市、中核市若しくは児童相談所設置市」とあるのは「別紙8」とあるのは「別紙9」とそれぞれ読み替えるものとする。

セ スにより付した条件に基づき都道府県知事又は指定都市、中核市若しくは児童相談所設置市の長が承認又は指示する場合には、あらかじめ地方厚生（支）局長の承認又は指示を受けなければならぬ。

ソ 間接補助事業者から財産の処分による収入又は補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の一部又は一部の納付があった場合には、

その納付額の全部又は一部を国庫に納付させることがある。

タ 市町村又は社会福祉法人等が又により付した条件に違反した場合には、この補助金の全部又は一部を取り消すことがある。

(申請手続)

- 8 この補助金の交付の申請は、次により行うものとする。
補助事業者は、別紙1.又は2の様式による申請書に関係書類を添えて、別に定める日までに地方厚生(支)局長に提出するものとする。

(実績報告)

- 9 この補助金の事業実績報告は、次により行わなければならない。
補助事業者は、別紙3又は4の様式による報告書に関係書類を添えて、別に定める日までに地方厚生(支)局長に提出するものとする。

(その他)

- 10 特別の事情により6、8、9に定める算定方法及び手続きによることができな
い場合には、あらかじめ地方厚生(支)局長の承認を受けて、その定めるところ
によるものとする。
なお、この補助金について、精算交付申請を行う場合には、別途指示する期日
までに別紙5又は6の様式による報告書を地方厚生(支)局長に提出して行うも
のとする。

別表

算 定 基 準

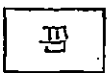
1 基 準 額	2 対 象 経 費
厚生労働大臣に協議して承認を得た額	<p>社会福祉施設等の災害復旧（施設の復旧と一体的に復旧されるものであって、厚生労働大臣が必要と認められた復旧を含む。）に必要な工事費又は工事請負費（第2の5に定める費用を除く。）及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度とする。）</p>

直接補助の場合

番 号
年 月 日

〇〇厚生 (支) 局長 殿

都 道 府 県 知 事
指 定 都 市 の 長
中 核 市 の 長
児童相談所設置市の長



平成 年度社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金
交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 申 請 額 別紙 (1) のとおり
- 2 施設の種類等 別紙 (1) のとおり
- 3 申請額算出内訳 別紙 (2) のとおり
- 4 事業計画 別紙 (3) のとおり
- 5 都道府県 (指定都市、中核市及び児童相談所設置市) 及び設置主体の歳入歳出
予算書 (見込書) 抄本

別紙(1)

申請額一覧表

(都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市名)

(単位：円)

NO	施設の種類	施設の名称	直接補助事業者	国庫補助申請額
(項) 社会福祉施設整備費(目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金 ① 小計				
(項) 介護保険制度運営推進費(目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金 ② 小計				
(項) 児童福祉施設整備費(目) 社会福祉施設等災害復旧費補助金 ③ 小計				
合計(①+②+③)				

別紙(2)

災 害 復 旧 整 備 申 請 額 内 訳

自治体名 _____

施 設 種 別	設 置 者 の	対 象 経 費 の	寄 付 金 そ の 他	差 引 額	基 準 額	国 庫 補 助	国 庫 補 助 金
	総 事 業 費	(予 定)	の 収 入 額 等			基 本 額	所 要 額
	A	B (≤ A)	C	D (=A-C)	E	F	G
1 災害復旧費							
災害復旧費計							

- (注) (1) 工事請負契約等を締結する単位で作成すること。
 (2) C欄には、移行時特別積立金を含めること。
 (3) A欄～F欄の災害復旧費計の欄については、内訳の金額の記入の有無に関係なく必ず記入すること。
 (4) F欄には、B欄、D欄若しくはE欄の合計のうち最も少ない額である欄の施設種別毎の内訳の金額を記入すること。
 (5) G欄は、F欄の金額に国庫補助率を乗じて得た額とすること。

別紙(3)

事業計画書

1 対象施設の概要

- (1) 施設の名称及び所在地
- (2) 施設の種類
- (3) 設置主体及び経営主体

2 災害の状況

- (1) 災害の名称
- (2) 被災年月日
- (3) 被災状況

3 災害復旧事業の内容

区 分	復 旧 総 面 積	備 考
	㎡	

注) 1 本表は災害復旧費のうち、補助対象事業分について記入すること。
 2 備考欄には、災害の復旧部門及びその面積等を具体的に記入すること。

4 復旧施設の構造及び規模

- (1) 敷地面積 _____ ㎡
- (2) 敷地の所有関係 (自己所有地、借地、買収 (予定) 地の別)
- (3) 建物の面積 建築面積 _____ ㎡、延面積 _____ ㎡
- (4) 建物の構造 (_____ 造)

5 整備費内訳

- (1) 主体工事費 _____ 円
- (2) 工事事務費 _____ 円

(3) 合 計 _____ 円
(注) 工事費目別内訳書を添付すること。

6 施工期間

- (1) 契約年月日
- (2) 着工年月日
- (3) 竣工年月日
- (4) 事業開始年月日

7 平成20年4月17日社援発第0417001号、老発第0417001号又は
雇発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分につ
いて」の別添1「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準」第3
の3の(1)に規定する抵当権の設定の有無
有 ・ 無

8 その他参考事項

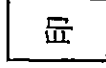
別紙2

間接補助の場合

番 年 月 日
号 日

〇〇厚生(支)局長 殿

都道府県知事
指定都市の長
中核市の長
児童相談所設置市の長



平成 年度社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金
交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 申請額 別紙(1)のとおり
- 2 施設の種別等 別紙(1)のとおり
- 3 申請額算出内訳 別紙(2)のとおり
- 4 設置主体から都道府県(指定都市、中核市及び児童相談所設置市)へ提出された事業計画書副本(この事業計画書の記載内容及び添付書類は、別紙1の別紙(3)の様式を準用すること。)
- 5 都道府県(指定都市、中核市及び児童相談所設置市)及び設置主体の歳入歳出予算書(見込書)抄本

別紙 3

直接補助の場合

番 年 月 日
号

〇〇厚生(支)局長 殿

都 道 府 県 知 事
指 定 都 市 の 長
中 核 市 の 長
児童相談所設置市の長

印

平成 年度社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金
事業実績報告について

平成 年 月 日 第 号で交付決定を受けた平成 年度社会福祉施設等災害復旧費補助金に係る事業実績については、次の関係書類を添えて報告する。

- 1 精 算 額 別紙 (1) のとおり
- 2 施設の種類等 別紙 (1) のとおり
- 3 精算額算出内訳 別紙 (2) のとおり
- 4 事業実績報告書 別紙 (3) のとおり
- 5 都道府県(指定都市、中核市及び児童相談所設置市)及び設置主体の歳入歳出決算書(見込書)抄本

事業実績報告書

1 対象施設の概要

- (1) 施設の名称及び所在地
- (2) 施設の種類
- (3) 設置主体及び経営主体

2 災害の状況

- (1) 災害の名称
- (2) 被災年月日
- (3) 被災状況

3 災害復旧事業の内容

区 分	復 旧 総 面 積 m ²	備 考

注) 1 本表は災害復旧費のうち、補助対象事業分について記入すること。

2 備考欄には、災害の復旧部門及びその面積等を具体的に記入すること。

4 復旧施設の構造及び規模

- (1) 敷地面積 m²
- (2) 敷地の所有関係 (自己所有地、借地、買収 (予定) 地の別)
- (3) 建物の面積 建築面積 m²、延面積 m²
- (4) 建物の構造 (造)

5 支出済事業費総額

- (1) 主体工事費 円
- (2) 工事事務費 円

(3) 合 計

円

(注) 工事費仕様書、支出済工事費費目別内訳書、工事事務費費目別内訳書を添付すること。

6 施工期間

- (1) 契約年月日
- (2) 着工年月日
- (3) 竣工年月日
- (4) 事業開始年月日

7 平成20年4月17日社援発第0417001号、老発第0417001号又は雇児発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」の別添1「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準」第3の3の(1)に規定する抵当権の設定の有無

有 ・ 無

8 その他参考事項

(添付書類)

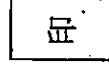
- 1 請負いの場合は、工事請負契約書の写
直営の場合は、支払領収書の写
- 2 工事完了を確認するに足る検査済証の写
(建築基準法第7条第3項又は第18条第7項の規定による検査済証)
- 3 工事契約金額報告書 (別紙①)
- 4 抵当権の設定を証明できる書類 (登記簿の写し等) を添付すること。

間接補助の場合

番 号
年 月 日

〇〇厚生(支)局長 殿

都 道 府 県 知 事
指 定 都 市 の 長
中 核 市 の 長
児童相談所設置市の長



平成 年度社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金
事業実績報告について

平成 年 月 日 第 号で交付決定を受けた平成 年度社会福祉施設等災害復旧費補助金に係る事業実績については、次の関係書類を添えて報告する。

- 1 精 算 額 別紙(1)のとおり
- 2 施設の種類等 別紙(1)のとおり
- 3 精算額算出内訳 別紙(2)のとおり
- 4 設置主体から都道府県(指定都市、中核市及び児童相談所設置市)へ提出された事業実績報告書副本(この事業実績報告書の記載内容及び添付書類は、別紙3の別紙(3)の様式を準用すること。)
- 5 都道府県(指定都市、中核市及び児童相談所設置市)及び設置主体の歳入歳出決算書(見込書)抄本

直接補助の場合

番 年 月 日
号

〇〇厚生(支)局長 殿

都 道 府 県 知 事
指 定 都 市 の 長
中 核 市 の 長
児童相談所設置市の長

印

平成 年度社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金
交付申請並びに事業実績報告について

標記について、次により国庫補助金を精算交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 精 算 額 別紙(1)のとおり(別紙3の別紙(1)の様式を準用)
- 2 施設の種類等 別紙(1)のとおり(別紙3の別紙(1)の様式を準用)
- 3 精算額算出内訳 別紙(2)のとおり(別紙3の別紙(2)の様式を準用)
- 4 事業実績報告書 別紙(3)のとおり(別紙3の別紙(3)の様式を準用)
- 5 都道府県(指定都市、中核市及び児童相談所設置市)及び設置主体の歳入歳出
決算書(見込書)抄本

間接補助の場合

番号
年月日

〇〇厚生(支)局長 殿

都道府県知事
指定都市の長
中核市長

印

児童相談所設置市の長

平成 年度社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金
交付申請並びに事業実績報告について

標記について、次により国庫補助金を精算交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 精 算 額 別紙(1)のとおり(別紙4の別紙(1)の様式を準用)
- 2 施設の種別等 別紙(1)のとおり(別紙4の別紙(1)の様式を準用)
- 3 精算額算出内訳 別紙(2)のとおり(別紙4の別紙(2)の様式を準用)
- 4 設置主体から都道府県(指定都市、中核市及び児童相談所設置市)へ提出された事業実績報告書副本(この事業実績報告書の記載内容及び添付書類は、別紙3の別紙(3)の様式を準用すること。)
- 5 都道府県(指定都市、中核市及び児童相談所設置市)及び設置主体の歳入歳出決算書(見込書)抄本

直接補助の場合

番 号
年 月 日

〇〇厚生 (支) 局長 殿

都 道 府 県 知 事
指 定 都 市 の 長
中 核 市 の 長
児童相談所設置市の長
印

平成 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

平成 年 月 日 第 号で交付決定を受けた平成 年度社会福祉施設等災害復
旧費国庫補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額については、下記の
とおり報告する。

- 1 施設の種類及び名称
- 2 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 (昭和 30 年法律第 179 号)
第 15 条の規定による確定額又は事業実績報告による精算額

金 _____ 円

- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入
控除税額 (要国庫補助金等返還相当額)

金 _____ 円

4 添付書類

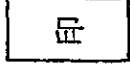
3 の消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算内訳等

間接補助の場合

番 号
年 月 日

〇〇厚生(支)局長 殿

都 道 府 県 知 事
指 定 都 市 の 長
中 核 市 の 長
児童相談所設置市の長



平成 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

平成 年 月 日 第 号で交付決定を受けた平成 年度社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額については、下記のとおり報告する。

- 1 施設の種類及び名称
- 2 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第15条の規定による確定額又は事業実績報告による精算額

金 _____ 円

- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(要国庫補助金等返還相当額)

金 _____ 円

4 添付書類

- (1) 設置主体から都道府県(指定都市、中核市及び児童相談所設置市)へ提出された消費税仕入控除税額報告書副本
- (2) 3の消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算内訳等